

3月23日のウクライナ情報

安齋育郎

●岸田総理の電撃キエフ訪問とやら(2023年3月22日)

当ウクライナ情報配信先のお一人・乗松聡子さんから、「日本のメディアは「岸田電撃キエフ訪問」に大騒ぎしており失笑せざるを得ません。世界のメディアは案の定ほとんど気にもかけてもおらず、分析家たちの話題にも上りません。習近平のロシア訪問に比べたら吹けば飛ぶような、どーでもいー出来事です」。

※安齋注:安齋も全く同じ感想です。乗松さんは、私へのメールの中で、「せいぜい日本の納税者がさらにぼったくられるぐらいでしょう(日本の納税者には悪いですが、そういうことです)」とも述べていますが、この点も安齋は完全に同意します。アメリカ政府とウクライナのネオナチ政権が起こした戦争のしりぬぐいに、日本国民の「血税」が注がれるのでしょうか。

●「連帯表す」「ようこそ」ウクライナ高官、岸田首相訪問を歓迎(産経新聞、2023年3月22日)

これまで岸田文雄首相の訪問を繰り返し要請してきたウクライナのゼレンスキー政権は、岸田首相の訪問の実現を歓迎した。ウクライナは、先進7カ国(G7)議長国を務める日本が指導力を発揮し、国際的な対ロシア制裁の強化や米欧諸国による軍事・経済支援の継続を主導することを期待している。

ウクライナのジャパロフ第1外務次官は21日、ツイッターに、ウクライナに到着した岸田首相の写真とともに「連帯を表す歴史的な訪問だ」と投稿。「多大な支援とウクライナの未来への日本の貢献に感謝している」とし、日本語で「ようこそ」とも書き込んだ。

ウクライナは、岸田首相がロシアの侵略の実態を目の当たりにし、5月に広島市で予定されるG7首脳会議でウクライナ支援拡大に向けた各国への働きかけを強めることを望んでいる。

また、唯一の被爆国である日本がロシアによる「核の威嚇」を容認しない決意を示したり、アジア各国への発言力を持つ日本が、アジア太平洋諸国のロシア接近を食い止めたりすることにも期待している。

ゼレンスキー大統領は、ロシアに領土を不法占拠されているという点で日本とウクライナは同じ立場だとし、領土奪還に向けた共同歩調を日本に訴えてきた。昨年12月にオンライン形式で開かれたG7首脳会議でも、「日本と日本人が自由と国際法の規範を守るために、アジアで強いリーダーシップを発揮してきたことに感謝している」と述べるなど、日本の関与を前向きに評価してきた。

ウクライナは兵器輸出に関する「防衛装備移転三原則」を尊重するとし、日本が殺傷兵器を供与できないことに理解を示している。その分、将来の復興段階などで日本が強い役割を果たすことも望んでいるとみられる。

●首相、キエフ訪問 ウクライナ侵攻後初、首脳会談へ(毎日新聞、2023年3月22日)

岸田文雄首相は21日、ロシアの侵攻を受けるウクライナの首都キエフ(キエフ)を訪問し、ゼレンスキー大統領と会談する。2022年2月の侵攻開始以降、日本の首相がウクライナを訪れるのは初めて。5月に広島で開く主要7カ国首脳会議(G7サミット)に向け、ウクライナに対する国際社会の支援を主導する狙いがある。

戦後、日本の首相が戦闘継続中の地域を訪れたことはない。関係者によると、首相は訪問先のインドから、ごく少数の政府関係者だけを同行させて極秘に民間のチャーター機でポーランド東部のジェシ

ユフの空港に入った。車でウクライナの国境近くのプシェミシル駅に移動し列車に乗り換えてキーウに移動。多数の民間人が虐殺されたキーウ近郊のブチャを訪問した。



産経新聞

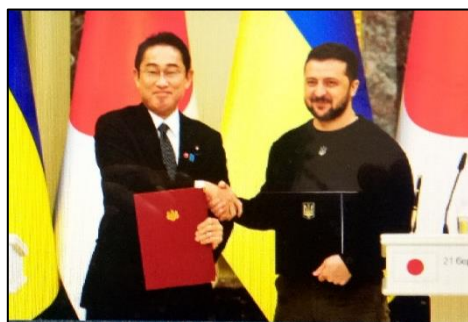
※安齋注:「ブチャの虐殺」はウクライナ側が実行したことは諸々の事実が示していますが、ウクライナはまるで「ウクライナのヒロシマ」のごとく、外国要人を必ずここに連れて行きます。都市伝説はこのようにして形成され、社会に浸透していくのですね。しかし、私の周辺の市民も、「ブチャの虐殺はロシアの仕業」と洗脳されている人がいかに多いことか!「歴史と現実には忠実に」という、このウクライナ情報の視座は少しも揺るぎません。

●田崎史郎氏 岸田首相のキーウ電撃訪問「G7 の他の首脳は皆さん行っていた。その中で岸田さんだけが...」(BIGLOBE、2023年3月22日)

政治ジャーナリストの田崎史郎氏が22日、フジテレビの情報番組「めざまし 8(エイト)」(月～金曜前8:00)に電話出演。岸田文雄首相が21日、ウクライナの首都キーウ(キエフ)を電撃訪問し、ゼレンスキー大統領と会談したことに言及した。

岸田首相は、連帯と揺るぎない支援を直接伝達。訪問は昨年2月のロシアによる侵攻開始後、初めて。岸田首相が議長を務める5月の先進7カ国首脳会議(G7 広島サミット)を前に対応を協議し、北大西洋条約機構(NATO)の基金を通じて、殺傷能力のない装備品3000万ドル(約40億円)相当を提供すると伝えた。日本の首相が紛争地に入るのは極めて異例。

田崎氏は「岸田さんは昨年からウクライナを訪問したいという強い意欲を持っていたんです。昨年のうちに2回ほど実際にプランができた時があったんですけども、その情報が洩れたりして結局行けなかった」と言い、今回のタイミングでの訪問について「日本国内から行こうとするとすぐばれちゃうんですよ。でも外遊中ならば、政府専用機に乗って行って、行った先から今回のようにプライベートジェットで移動することも可能になるわけです。海外に行くと、マスコミの管理の目が弱くなる。そのメリットが大きかったと思います。今、世界の、あるいはG7の国々の最大の課題はウクライナ問題。G7の他の首脳は皆さん行っていた。その中で岸田さんだけが行ってないということでは、議論をリードすることはできないんじゃないかというふうに考えられたんだと思います」と自身の見解を述べた。



3月22日

※安齋注:要するに「アリバイ証明」のための訪問ですね。つけは日本国民に。

●ウクライナ電撃訪問の舞台裏 実はロシアに事前通告？ “インドから移動”がカギ…指摘も(日テレ、2023年3月23日)

岸田首相がウクライナを電撃訪問し、ゼレンスキー大統領と初めて直接会談しました。今回の訪問はロシアのプーチン大統領を刺激することも予想されますが、ロシアと過剰に対立しないように工夫もしていたということです。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/national/>



●岸田首相、ウクライナに追加5億ドル支援約束(毎日新聞、2023年3月22日)

WBC 見てる間に……。



●大物小物の会談、こんな見方も(2023年3月23日)

投稿者コメント:RT(ロシア・トゥデイ)ニュースでキッシーがゼレたんに会いに行ったの報道されていないから知らなかった!

最近気に入った言葉「the West and the Rest(西とそれ以外の国々)」

The Rest のボス二人が多極世界を作って行く話をしてんのに、The West の使用人二人が何言ってもさ…

恥ずかしい(*ノωノ)



●犬をけしかけるオランダ警察流の民主主義(2023年3月12日)

そして、これはオランダの民主主義です-ここで彼らはフランスの同僚よりも先に進み、愚かにも抗議者に犬を飼うことにしました。

<https://twitter.com/i/status/1634894156727459843>



●ドイツ国会議員の演説(2023年3月8日)

サラ・ワーゲンクネヒト議員:極右、右翼について話すなら、戦争挑発者は自分の鼻先を見ることだ。あなた方は本物のナチスを崇拝する人々と同盟を結んだ。たとえば、駐ドイツ元ウクライナ大使兼外務副大臣のメルニク。

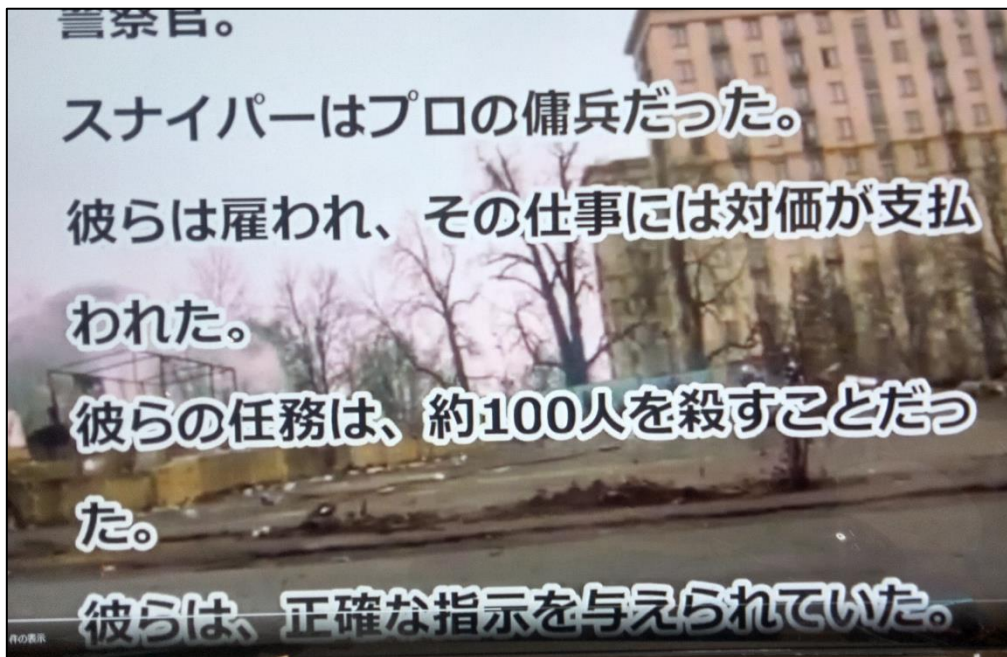
<https://twitter.com/i/status/1633378480829399041>



●そうだったのか？(復習、2023年2月27日)

2014年のウクライナ騒乱(紛争)はディープステートの仕業でした。オバマ元米大統領の命令によって、ウクライナで罪のない100人が射殺されてしまうことに。そして、この騒乱を”ロシアの仕業だ”と言い出し、フェイクニュースを世界中に流した。そらプーチンもロシア人も怒るわ。

<https://twitter.com/i/status/1630186685739958272>



●租税回避を暴いた「パンドラ文書」にゼレンスキー夫妻の名(2023年1月25日)

<戦争続行のための汚職対策を始めたウクライナで、ゼレンスキー大統領の側近や政府高官の辞任や解任が相次いだ。だがゼレンスキーにも、疑惑の過去がある>

ウクライナ政府は最近、戦時下の国民の支持を固めるために汚職の告発を始め、1月24日にはウクライナ大統領府のキリロ・ティモシェンコ副長官をはじめとするゼレンスキーの複数の側近や政府高

官の辞任や解任が相次いだ。だが、「反オリガルヒ(新興財閥)」と「反腐敗」を掲げてウクライナの大統領になったウォロディミル・ゼレンスキー自身にも、疑惑がないわけではない。

ゼレンスキーとその側近たちのオフショア企業ネットワークは、2016年に世界の政治家や富豪の租税回避や資金洗浄に関する機密情報を暴露した有名なパナマ文書には載っていないが、2021年に明らかにされた同趣旨のパンドラ文書には記載されている。パンドラ文書はジャーナリストたちによってリークされたファイル群であり、これまで秘密にされてきたエリート層や超富裕層の財務状況を明らかにしている。



●シーモア・ハーシュと情報源が示されていない「ヨット説」、どちらを信じますか？(2023年3月13日)

『伝説のジャーナリスト、シーモア・ハーシュは、Nytimesの記事と、ウクライナの曖昧なグループがノルドストリーム破壊工作の背後にあるという西側の主張は、ワシントンの爆破を有罪とする彼の調査から注意をそらすための米国による試みに過ぎないと述べている。

受賞歴のある伝説的な調査ジャーナリストと、「親キエフ派」と2トンの爆発物を積んだ15メートルのヨットについての情報源のない主張のどちらを信じればいいのか。

●ノルドストリーム爆破事件 シーモア・ハーシュ記者に独占インタビュー(CRI online、2023年3月12日)

米国の調査報道記者シーモア・ハーシュ氏は2月上旬、自身の調査結果を公表し、海底パイプライン「ノルドストリーム」が米情報当局と米軍によって密かに破壊されたことを明らかにしました。これに対して、西側の主流メディアは異様な沈黙を続けていましたが、今月7日、米国のニューヨーク・タイムズ、英国のタイムズ紙およびドイツの複数のメディアなどは一斉に、ノルドストリームの爆発は「親ウクライナグループ」による攻撃が原因だとする新たな主張を発表しました。

これらの西側メディアの報道を受け、シーモア・ハーシュ氏はこのほど中央広播電視総台(チャイナ・メディア・グループ/CMG)・CGTNの劉欣記者のインタビューを受け、「このタイミングで、米情報当局者らが西側メディアに情報をリークしたのは、多くの詳細について公表している私の記事から目をそらすことが狙いだ。ウクライナ側にはノルドストリーム爆破事件を起こす能力はない」とした上で、

「彼らの本当の望みはノルドストリームパイプラインを破壊することだ。バイデン政権は、ドイツがロシアから低価格の天然ガスを大量に購入できるようになれば、ドイツをロシアから遠ざけるのは難しくなると懸念していた」と述べました。

シーモア・ハーシュ氏はまた、「バイデン政権の外交政策はとても愚かで、世界中を敵に回している。アメリカ的覇権主義はもう機能しなくなった。私はこのような覇権主義に反対している」と表明しました。



●フランス、マクロンの年金改革にゼネスト(2023年3月22日)

フランスでゼネスト突入 全土で 350 万人が街頭デモ マクロン政権の年金改革法案の撤回求め 無期限ストも 年金支給年齢 62 歳から 64 歳に引き上げ、これにフランス人の 8 割が反対。



●ウクライナでのパトリオット・ミサイルの使用(2023年3月13日)

退役米陸軍大佐ダグラス・マクレガーは、パトリオットを使って戦闘に入る時は 2 発のミサイルを発射します。ターゲットが 50~60 の場合はミサイルを 120 発使い切った事になります。パトリオット・システムの訓練を数週間だけでウク人に渡すのはかなり問題がある事はお察しの通りです。



●復習:新承認のドネツクとルガンスクの両共和国は、ロシアに「ウクライナ政権の軍事的侵略を撃退する」ための支援を求める(2022年2月24日)

ドンバスで新たに承認されたルガンスクとドネツクの両共和国は、水曜日に発表された書簡でロシアに正式に軍事支援を要請しました。

その中で両共和国の指導者は、モスクワが今週初めに両共和国を独立国家として承認して以来、ウクライナの「侵略」は増すばかりだと主張している。

ドンバス人民共和国(DPR)とルガンスク人民共和国(LPR)の首脳は、ロシアのプーチン大統領に別々に手紙を出したが、どちらの手紙も 2 月 22 日(火)の日付になっている。

DPR のデニス・プーシリンと LPR のレオニード・パセチニクは、新たに批准したロシアとの協力・相互援助に関する条約の第 3 条と第 4 条を発動し、自分たちに対して戦争を仕掛けているというウクライナ政権の軍事侵略を「撃退するために援助を与える」ようモスクワに要請している。

「ウクライナの攻撃はますます強まっている」とプシリン氏は書き、重要な民間インフラを標的とした砲撃が増加しているとされ、共和国の主要水道が攻撃され、30 万人が水を失ったと報告されたことを挙げている。

DNR の指導者は、ウクライナが市民に対する「大量虐殺」を続けていると主張し、これまでに 4 万人以上が避難を余儀なくされているようだと言った。

「キエフ政権の行動は、ミンスク合意を履行し、ドンバスでの戦争を止める気がないことを証明している」とパセチニク氏は書き、ウクライナは米国や他の西側諸国から軍事援助を受けており、「LPR との紛争を力によって終わらせる方向に向かっている」と付け加えた。

パセチニク氏はまた、これまでにルガンスクから 5 万 1000 人以上が避難し、その半数以上が子ども

もであると指摘した。

ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、キエフが「一時的に占領された」反逆の地と見なす 2 つの地域を狙った軍事攻撃はなかったと主張している。

ウクライナはまた、DPR と LPR が「ロシアの侵略」を正当化するために、自分たちの市民に対して「偽旗」事件を演出していると非難している。

ドネツクとルガンスクは 2014 年、欧米の支援を受けたデモがキエフの民主的に選ばれた政府を追放するクーデターで終わり、ウクライナからの独立を宣言した。ウクライナ軍が武力でこの地域を従属させようとした試みは失敗し、ベラルーシのミンスクで、最初は 2014 年 9 月に、次に 2015 年 2 月に、不安な停戦協定が結ばれることになった。

モスクワは長い間、ミンスクを指して 2 つの共和国を認めず、紛争はウクライナの内政問題であると言っていた。しかし月曜日、プーチンは、キエフが公然とミンスク合意の遵守を拒否し、ドネツクとルガンスクの「長い間待たれていた」承認に関する政令に署名したと述べた。



●ルガンスクの犠牲者の証言(2023年3月13日)

NATO が供与したハイマース(us)で攻撃されたペレヴァルスクのバス停。市民 3 人が死亡、11 人が負傷。

—またペレヴァルスクへの砲撃です。市民を狙って砲撃しています。市民 3 人が死亡、11 人が負傷し、全ての医師がここに集まって、できるだけのことをして救命しています。

—現場には M-31 ミサイル(ハイマース)の破片が散乱していました。このミサイルには破片が詰まっていた。ミサイルのカプセルには約 18,200 個の鉄片が内蔵されていました。

こうしたタイプのミサイルは人の命を奪うために設計されています。

今回の攻撃対象はルガンスク人民共和国の市民でした。

殺傷力を上げるため、中に鉄片を仕込んだハイマースミサイル。ドネツク・ルガンスクでは市民を狙った攻撃が毎日続いている。

<https://twitter.com/i/status/1635067258941886466>



●マスク氏が非難 ヌーランド氏がウクライナ紛争を激化(2023年2月23日)

米国人企業家のイーロン・マスク氏は、ヌーランド米国務副長官がクリミアにあるロシア軍基地をウクライナ軍が標的にするのは正当だと発言したことを受け、ヌーランド氏は紛争を劇化させていると非難した。

マスク氏はツイッターに「ヌーランドほど、この戦争を推し進めている者はいない」と書き込んだ。

マスク氏は、クリミアに関するヌーランド氏の発言を受け、ウクライナ紛争への米国の関与についてのロシア人専門家の見解を取り上げた記事について、こうコメントした。

ヌーランド氏は先日、クリミアにあるロシア軍関連施設はウクライナにとっては「合法的な標的」として、ウクライナがこれを攻撃することを米国は支持すると明言した。

マスク氏は先日、クリミア奪還を唱えるウクライナに米国が支持を表明したことを痛烈に批判している。



●メキシコ大統領、米国による「ノルドストリーム」爆破疑惑をやり玉に挙げる(2023年3月23日)

メキシコのマヌエル・ロペス・オブラドール大統領は、米国務省が人権問題に関する報告書でメキシコを批判したことについて触れ、これは「まったく政治的なものだ」と述べた。また他の国々での暴力行為について大統領は、米政府はガスパイプライン「ノルドストリーム」の破壊工作に対する非難に自

ら答えなければならないと言明した。

オブラドール大統領は、ソーシャルネットワーク上で公開された記者会見で、「これは真実ではない。彼らは嘘をついている。まったくの政治的行為である。米国が自由なジャーナリズムや言論の自由について批判するのであれば、なぜ彼らはジュリアン・アサンジ氏を釈放しないのか？暴力行為を批判するのであれば、なぜ賞を受賞している米国のジャーナリストが、米政府がロシアと欧州をつなぐガスパイプラインの破壊工作を行ったと報道しているのか」と指摘した。

またオブラドール大統領は米国はこの批判を友好的なものと捉えるべきだと指摘し、この言葉は米国が自らを世界の政府と考えるのをやめることを念頭においたものだとした。

一方、民主主義主導による世界について、オブラドール大統領は、まもなく逮捕されると見通しであることを明らかにしたドナルド・トランプ前大統領時代の状況について述べ、「トランプ前大統領は、色恋沙汰で今日にも逮捕されると言っているが、もしそうなれば、その理由を誰もが理解するだろう。それはトランプ氏を(大統領選に)立候補できなくするためである。わたしがこう述べるのは、自分自身、立候補を妨害する目的で、犯罪を捏造され苦しんだ経験があるからだ。国民に選択肢が与えられないというのは、まったく非民主主義的なことである。しかしこれはあくまでも友人としての発言であり、これで彼らが、単純に言って現在、極度にある態度を変えるかどうか見極めるためだ」と付け加えた。

独紙「Die Zeit」は、独捜査当局が「ノルドストリーム」爆破テロに関与した疑いのある船を特定したと伝えていた。この船はウクライナ人 2 人が所有する、ポーランドに拠点を置く会社からレンタルされたもので、実行犯は国籍不明の男女 6 人だとされている。一方、独紙「シュピーゲル」も爆破の準備に使用されたとされる船「バイエルン・クルーザー 50」が、バルト海に位置するリュウゲン島のバグ岬に停泊していると報じていた。

ニューヨーク・タイムズ紙はこれより前、新しい調査情報として、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性がある」と報じた。一方、ロシア大統領のドミトリー・ペスコフ報道官は、西側メディアによる「ノルドストリーム」破壊工作の新たな情報の公開は、関心を逸らせようとするミスリーディングであるとの考えを示した。

